



## 関西国際空港を活用した日本食の輸出促進を推進！ 『2019 KIX「食」輸出 海外バイヤー商談会&食品輸出相談会』を開催

関西エアポートでは、かねてより関西国際空港を活用した日本食の輸出促進を国、地元自治体、経済界と連携して推進しております。その一環として、6月13日（木）に『2019 KIX「食」輸出 海外バイヤー商談会&食品輸出相談会』を開催いたします。

近年、海外の日本食レストランは約11万8千軒<sup>※1</sup>に上っており、海外における日本食ブームはさらに拡大しております。それに伴い食品輸出は年々増加し、2018年には関西国際空港からの食品輸出額が前年比123%・過去最高の224億円<sup>※2</sup>となるなど、生鮮品を中心に関西国際空港からの輸出がさらに増加しております。

このように食輸出の機運が益々高まる中、当会では、関西圏の「食」の生産者や卸業者等の皆様を対象に、海外バイヤー商談会を開催するとともに、「食」の輸出事業に一層興味を持っていただけるよう、海外販路開拓・輸出実務・食品衛生管理等の輸出相談ブースをご提供します。今後、海外への輸出拡大をお考えの方にはぜひご参加いただきたい商談会です。

関西国際空港は、今後とも日本食の「安心」、「おいしい」を海外の食卓に広めるべく、航空輸送ネットワークの拡大、貨物量の増大と共に、日本政府の目標である2019年の農林水産物輸出額1兆円の達成に向けて寄与してまいります。

### <『2019 KIX「食」輸出 海外バイヤー商談会&食品輸出相談会』概要>

- 日 時 2019年6月13日（木）10:00～17:30（予定）
- 場 所 新大阪ワシントンプラザホテル（大阪市淀川区西中島5-5-15）
- 主 催 関西エアポート株式会社、関西・食・輸出推進事業協同組合
- 共 催 関西フードエクスポート&ブランディング協議会<sup>※3</sup>  
大阪商工会議所、公益社団法人関西経済連合会、  
独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）大阪本部
- 協 力 財務省大阪税関、農林水産省近畿農政局（予定）、農林水産省神戸植物防疫所、  
国土交通省近畿運輸局
- 参加者 主に関西の「食」の生産者、卸売業者等に対して、120商談程度

※1 外務省調べにより、農林水産省において推計（2017年10月時点）

※2 大阪税関資料を基に関西エアポート（株）で集計

※3 関西フードエクスポート&ブランディング協議会：関西からの「食」輸出拡大を支援するため、三井住友海上火災保険株式会社、日本通運株式会社、株式会社三井住友銀行、凸版印刷株式会社、サラヤ株式会社、関西・食・輸出推進事業協同組合、関西エアポート株式会社の6社、1組合にて組織した協議会（通称：KANSAI FEB）

○ 内 容 ※内容は変更になる可能性があります。最新情報は Web ページでご確認下さい。

◆**海外バイヤー商談会** 10:00～17:30（各社 25 分の個別商談会）

参加バイヤー（予定）

【シンガポール】 ISETAN Singapore / KIREI JAPANESE FOOD SUPPLY

【マレーシア】 JFC Malaysia / ISETAN Kuala Lumpur / Kampachi Restaurants /  
Kampachi EQ

【マカオ】 加藤屋食品有限公司

【タイ】 FOOD PROJECT / GYU GRILL GROUP / Be Koon

【アゼルバイジャン】 Foodstaff

【日本】 関西・食・輸出推進事業協同組合

※事前申し込みが必須となります。

※他の応募状況及びバイヤーの商品選定により、ご応募いただきましても商談にご参加いただけない場合がございます。いただいた情報によりバイヤーの選定を経た事業者様のみ商談にご参加いただけます点、何卒ご了承ください。

※商談には国内指定商社・代理店等が同席する場合があります。

◆**食品輸出相談会** 13:00～17:30

会場で食品輸出にかかる相談窓口を設置いたします。これまで輸出を行ったことがない方や、手続きがわからない方など、ご質問・ご相談があれば気軽にお立ち寄りください。

相談ブース設置団体（予定）

- ・大阪税関
- ・近畿農政局、
- ・神戸植物防疫所
- ・近畿経済産業局
- ・関西フードエクスポート&ブランディング協議会
- ・関西・食・輸出推進事業協同組合

○ 参加費用 無料

○ 申込方法 下記 URL よりオンラインでお申し込みください。

[https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfdJR7\\_CVXs8huDbQaraxUN5QIKzKrTqzNyYcYv9vNrmcn9iA/viewform](https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSfdJR7_CVXs8huDbQaraxUN5QIKzKrTqzNyYcYv9vNrmcn9iA/viewform)

○ 申込締切 2019年5月31日（金）17:00

---

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社  
企画・管理部 コーポレート・コミュニケーションズ  
Tel : 072-455-2201

25 80 13  
KIX ITAMI KOBE



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports（ヴァンシ・エアポート）を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港（KIX）および大阪国際空港（ITAMI）の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016年4月1日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018年4月1日からは関西エアポート株式会社の100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港（KOBE）の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

“One 関西エアポートグループ”として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: [www.kansai-airports.co.jp/](http://www.kansai-airports.co.jp/) をご参照ください。

#### 関西エアポート株式会社（関西国際空港および大阪国際空港の運営）

本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号（登記上）	株主	オリックス40%、 ヴァンシ・エアポート40%、 その他の出資者20% <sup>1</sup>
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO エマヌエル・ムノント		
事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等		

#### 関西エアポート神戸株式会社（神戸空港の運営）

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO エマヌエル・ムノント		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



#### オリックス株式会社について

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。

1964年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では融資、投資、生命保険、銀行、資産運用、自動車関連、不動産、環境エネルギー関連などへ事業を広げています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界38カ国・地域に拠点を設け、グローバルに展開しています。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、46空港の開発・運営を行っています。同社の空港ネットワークを構成するフランス、ポルトガル、イギリス、スウェーデン、セルビア、カンボジア、日本、アメリカ合衆国、ドミニカ共和国、コスタリカ、チリ、そしてブラジルの空港には、合計で約250社の航空会社が就航し、2018年の旅客者数は2億4,000万人にのびます。

ヴァンシ・エアポートは総合インテグレーターとしての専門知識を駆使し、空港の開発・資金調達・建設・運営に当たっています。またその投資力、国際ネットワーク、ノウハウを生かして、空港の運営と機能を最適化し、施設拡充や新規建設事業を行っています。

2018年の連結売上高は16億ユーロ、グループ全体の売上高は36億ユーロ（関連会社含む）に達しました。

詳細は [www.vinci-airports.com](http://www.vinci-airports.com) をご覧ください。

<sup>1</sup> 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水ハウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和ハウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構